

## ○富士見市協働事業提案制度実施要綱

平成 27 年 5 月 29 日

告示第 233 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、公共的課題の効果的な解決を図るために市と市民とが協働で行う事業（以下「協働事業」という。）の提案及び実施について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民提案型協働事業 市民が自ら企画する協働事業をいう。
- (2) 行政提案型協働事業 市があらかじめ提示するテーマ、事業等の概要に対し、市民が具体的な内容を提案する協働事業をいう。
- (3) アイデア提案 市民提案型協働事業の提案を行うことを前提として登録するアイデアの提案をいう。

(提案者の要件)

第 3 条 協働事業を提案することができる者は、次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 法人であること又は 3 人以上で組織している団体で、かつ、その構成員の半数以上が市内に在住し、在勤し、又は在学している個人であること。
- (2) 市内に事務所若しくは事業所を有し、主たる活動場所を市内に置いていること。
- (3) 協働事業を主体的かつ的確に遂行することができる体制であること。

2 アイデア提案をすることができる者は、市民（富士見市自治基本条例（平成 16 年条例第 9 号）第 2 条第 1 号の市民をいう。）とする。

3 前 2 項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、協働事業の提案及びアイデア提案をすることができない。

- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする者

- (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする者
  - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者となろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする者
  - (4) 富士見市暴力団排除条例（平成25年条例第36号）第2条第1号及び第2号のいずれかに該当する者又はその者と密接な関係を有すると認められる者
  - (5) 法令又は公序良俗に反し、又は反するおそれのある者
  - (6) その他市長が適当でないと認める者
- （協働事業の要件）

第4条 協働事業として提案できる事業は、次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 市内で実施される公共的又は公益的な事業であって、地域課題の解決を図ることができるものであること。
- (2) 市民満足度が高まり、具体的な効果及び成果を期待することができること。
- (3) 協働の役割分担が明確かつ妥当で、協働で実施することにより相乗効果を期待することができること。
- (4) 協働事業を提案する者（以下「事業提案者」という。）が当該事業の実施を担うこと。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、協働事業の対象としない。

- (1) 政治、宗教若しくは選挙活動を目的とする事業又は営利を主な目的とする事業
  - (2) 特定の個人又は法人その他の団体のみが利益を受ける事業
  - (3) 施設等の建設又は整備を目的とする事業
  - (4) 既存の制度において対応することができる事業
  - (5) 法令又は公序良俗に反し、又は反するおそれのある事業
  - (6) 国、地方公共団体その他の公共団体から助成を受けている事業
- （協働事業等の募集）

第5条 市長は、協働事業及びアイデア提案の募集に当たっては、あらかじめその募集要領又は概要を公表するものとする。

(協働事業等の提案)

第6条 事業提案者等は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める書類を別に指定する期日までに市長に提出しなければならない。

(1) 市民提案型協働事業又は行政提案型協働事業 次に掲げる書類

ア 富士見市協働事業提案制度申請書(様式第1号)

イ 富士見市提案型協働事業企画書(様式第2号)

ウ 収支予算書(様式第3号)

エ 富士見市提案型協働事業提案者自己紹介シート(様式第4号)

オ その他市長が必要と認める書類

(2) アイデア提案 次に掲げる書類

ア 富士見市協働事業提案制度アイデア提案登録申込書(様式第5号)

イ 富士見市協働事業提案制度アイデア提案書(様式第6号)

(審査等)

第7条 市長は、前条第1号の規定による申請書の提出を受けた場合は、協働事業に適するかどうかの審査を行うものとする。

2 事業提案者は、審査過程において提案内容に係る担当部署(以下「担当部署」という。)との協議により提案内容を修正する場合には、修正した書類を別に指定する期日までに市長に提出しなければならない。

3 市長は、第1項の規定による審査が終了したときは、事業提案者及び担当部署によるプレゼンテーションを実施した上で、協働事業の選考を行うものとする。

4 市長は、前項の選考に当たっては、富士見市市民参加及び協働推進委員会条例(平成25年条例第20号)に規定する推進委員会(以下「推進委員会」という。)の意見を聴かななければならない。

(アイデア提案の登録等)

第8条 市長は、第6条第2号の規定による申込書の提出を受けた場合は、当該申込書の内容を精査した上で、アイデア提案を登録し、その概要を公表するものとする。

2 市長は、アイデア提案の成案化及び事業化の支援に努めるものとする。

(協働事業の決定等)

第9条 市長は、推進委員会の意見に基づき、協働事業の採択又は不採択を決定し、その旨を富士見市協働事業提案制度採択・不採択決定通知書(様式第7号)により事業提案者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により採択された協働事業(以下「採択協働事業」という。)について、その概要を公表するものとする。

(協定の締結)

第10条 前条第2項の採択協働事業の提案者(以下「採択者」という。)及び市長は、当該事業の実施に当たっての基本事項、役割分担等を明示した協定書を締結するものとする。

(市の補助)

第11条 市は、予算の範囲内において、別に定めるところにより、採択協働事業の実施に要する経費の全部又は一部を補助することができる。

(協働事業の変更等)

第12条 採択者は、採択協働事業の内容を変更しようとするとき、又は当該事業を中止し、若しくは廃止しようとするときには、富士見市協働事業提案制度変更(中止・廃止)承認申請書(様式第8号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

2 採択者は、採択協働事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。

(中間報告)

第13条 市長は、必要に応じ、採択協働事業の進捗状況を記載した富士見市協働事業提案制度中間報告書(様式第9号)の提出を採択者に求めることができる。

(完了報告)

第14条 採択者は、採択協働事業が完了したときは、当該事業完了後30日以内又は当該事業を実施した会計年度の3月31日のいずれか早い日までに、富士見市協働事業提案制度完了報告書(様式第10号)に収支決算書(様式第11号)を添え

て市長に提出するものとする。

(事後評価等)

第15条 市長は、前条の規定による報告書の提出を受けた場合は、評価を行わなければならない。

2 市長は、前項の評価に当たっては、推進委員会に意見を求めるものとする。

3 市長は、第1項の規定により評価を行った採択協働事業について、その概要及び成果等を公表するものとする。

(委任)

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成27年6月1日から施行する。

様式第1号(第6条関係)

富士見市協働事業提案制度申請書

年 月 日

(宛先)富士見市長

提案者 団体の名称  
代表者氏名  
所在地  
電話番号



次のとおり協働事業を提案したいので、富士見市協働事業提案制度実施要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

1 申請内容

事業の名称	
提案種別	市民提案型 ・ 行政提案型

2 添付書類

- (1) 富士見市提案型協働事業企画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 富士見市提案型協働事業提案者自己紹介シート(様式第4号)
- (4) その他( )

3 提案者の要件

- 富士見市協働事業提案制度実施要綱第3条第3項各号の規定のいずれにも該当しません。

様式第2号(第6条関係)

(表)

富士見市提案型協働事業企画書

年 月 日

提案者名	
提案種別	市民提案型 ・ 行政提案型

事業の名称	
事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日
事業の目的	
事業の内容	

(裏)

事業予算額	円 ( )	
協働の効果と 役割分担	1 協働の必要性	
	2 提案団体が担う役割	
	3 市に期待する役割	
活動計画 (スケジュール) ※できるだけ具 体的に記入して ください。	時期(月日)	内 容



様式第3号(第6条関係)

収 支 予 算 書

事業の名称 \_\_\_\_\_

提案者名 \_\_\_\_\_

○収入の部

項 目	金 額(円)	内 訳
合 計		

○支出の部

項 目	金 額(円)	内 訳
合 計		

様式第4号(第6条関係)

(表)

富士見市提案型協働事業提案者自己紹介シート

年 月 日

提案者 ふりがな 団体の名称 ふりがな 代表者名	
主な活動場所 (施設名等)	〒 _____ 富士見市 .....
担当者及び 連絡先	ふりがな 担当者名 .....
	電話番号 .....
	携帯電話番号 .....
	FAX番号 .....
	メールアドレス .....
団体設立年月	年 月(法人格取得時期 年 月)
構成員数・従業員数	..... 人 ※法人以外の団体については、裏面の構成員名簿に記入してください。
設立の目的 及び経緯等	
主な活動内容	
他の補助金	有 ( ) 無

(裏)

構成員名簿		
番号	ふりがな 氏名	市内：在住・在勤・在学／市外 (該当するものに○印)
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外
		市内：在住・在勤・在学／市外

様式第5号(第6条関係)

富士見市協働事業提案制度アイデア提案登録申込書

年 月 日

(宛先)富士見市長

住 所  
提案者 氏 名 ㊟  
電話番号  
〔 法人にあつては、その名称及び  
所在地並びに代表者の氏名 〕

次のとおりアイデア提案として登録したいので、富士見市協働事業提案制度実施要綱第6条の規定により関係書類を添えて申し込みます。

1 富士見市協働事業提案制度アイデア提案書(様式第6号)

2 担当者の登録内容

担当者及び連絡先	ふりがな 氏 名	
	電 話 番 号	
	携帯電話番号	
	F A X 番 号	
	メールアドレス	

3 提案者の要件

- 富士見市協働事業提案制度実施要綱第3条第3項各号の規定のいずれにも該当しません。

様式第6号(第6条関係)

富士見市協働事業提案制度アイデア提案書

年 月 日

1 提案者の区分(該当する区分の□にレ点を記入してください。)

<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 任意団体	<input type="checkbox"/> NPO法人	<input type="checkbox"/> 企業
<input type="checkbox"/> その他( )			

2 事業の名称 (アイデア提案に事業の名称を付けてください。)

--

3 アイデア提案の概要

①着目した点(どのような課題(問題)に着目したか)
②解決方策(①の課題等を解決するために、どのような事業が必要か)
③効果(②の事業を市と協働することにより、どのような効果が得られるか)

4 提案者が果たす役割(事業の中で担うこと)

--

5 市に期待する役割(事業の中で担うこと)

--

6 登録の目的(該当する項目に○印を付けてください。)

ア	担い手・団体募集(一緒に事業を行ってくれる人を探しています)
イ	その他( )

様式第7号(第9条関係)

富士見市協働事業提案制度採択・不採択決定通知書

第 号  
年 月 日

様

富士見市長



年 月 日付けで申請された協働事業については、下記のとおり決定しましたので、富士見市協働事業提案制度実施要綱第9条第1項の規定により通知します。

記

1 申請内容

事業の名称	
提案種別	市民提案型 ・ 行政提案型

2 決定内容 採 択 ・ 不 採 択

(不採択の理由)

様式第8号(第12条関係)

富士見市協働事業提案制度変更(中止・廃止)承認申請書

年 月 日

(宛先)富士見市長

採択者 団体の名称  
代表者氏名  
所在地  
電話番号



年 月 日付け 第 号で採択された協働事業について、事業の変更(中止・廃止)承認を受けたいので、富士見市協働事業提案制度実施要綱第12条の規定により、次のとおり申請します。

事業の名称		
変更(中止・廃止)の理由		
変更内容	変更後	変更前
添付書類		

様式第9号(第13条関係)

富士見市協働事業提案制度中間報告書

年 月 日

(宛先)富士見市長

採択者 団体の名称  
代表者氏名  
所在地  
電話番号



年 月 日付け 第 号で採択された協働事業について、富士見市協働事業提案制度実施要綱第13条の規定により、次のとおり進捗状況について報告します。

事業の名称	
事業期間	
進捗状況	
採択者所見 (課題や次年度以降の実施についての意向等)	



様式第10号(第14条関係)

富士見市協働事業提案制度完了報告書

年 月 日

(宛先)富士見市長

採択者 団体の名称  
代表者氏名  
所在地  
電話番号



年 月 日付け 第 号で採択された協働事業が完了しましたので、富士見市協働事業提案制度実施要綱第14条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 協働事業の成果

事業の名称	
事業費総額	円
事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日
実施場所	
参加者数等	
実施内容	
実施成果	

2 添付書類

- (1) 収支決算書(様式第11号)
- (2) その他市長が必要と認める書類

様式第11号(第14条関係)

収 支 決 算 書

事業の名称 \_\_\_\_\_

採 択 者 名 \_\_\_\_\_

○収入の部

項 目	金 額(円)	内 訳
合 計		

○支出の部

項 目	金 額(円)	内 訳
合 計		